# 特定非営利活動法人事業継続推進機構 2021年度 通常総会議案書

日時:2021年5月31日(月)15時00分~16時00分

場所:特定非営利活動法人事業継続推進機構

(東京都中央区日本橋小網町10-2日本橋アジビル地下1階

及びWeb 会議ツール「Zoom (ズーム)」を活用)



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

### 特定非営利活動法人事業継続推進機構 通常総会議案書

- 開会
   理事長挨拶
- 2. 議長選出
  - (1) 選出
  - (2) 議事録署名人の指名
- 3. 報告事項
  - (1) 会員の状況について(2021年3月31日現在)
  - (2) 資格保有者の状況について(2021年3月31日現在)
- 4. 審議事項

第1号議案 2020年度事業報告書(案)について 第2号議案 2020年度収支報告(案)について 第3号議案 2021年度事業計画書(案)について 第4号議案 2021年度収支計画書(案)について

- 5. 質疑応答
- 6. 閉会

# 特定非営

## 特定非営利活動法人事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

#### 1. 開会

理事長挨拶

#### 2. 議長選出

- (1) 選出
- (2) 議事録署名人の指名

#### 3. 報告事項

#### (1) 会員の状況について(2021年3月31日現在)

会員種別	会員数(入金数)	活動者の人数
個人正会員(理事・監事)	28 名	28名
個人正会員	515 名	515 名
法人正会員	45 社	411 名
法人賛助会員	28 社	118名
法人正会員 (中小企業特例)	14 社	34 名
学生会員	3名	3名
資格会員	1,050 名	1,050 名
合 計		2,159 名

#### (2) 資格保有者の状況について(2021年3月31日現在)

資格種別	資格保有者数
事業継続管理者資格	1,585 名
准主任管理士資格	79 名
主任管理士資格	64 名
合 計	1,728 名



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

#### 4. 審議事項

第1号議案 2020年度事業報告書(案)について

## 令和2年度 事業報告書

#### 1 事業の成果

2020 年度(令和 2 年 4 月~令和 3 年 3 月)は、新型コロナウィルス感染症の拡大防止に対応しながら活動を実施いたしました。なかでも、事業継続管理者試験については、集合型からオンライン形式への変更を検討、Web 会議システム(Zoom)を活用して実施することにより、当初の予定を大幅に上回る回数を実施し、予定をはるかに上回るご参加を頂きました。企業・組織の事業継続で活躍する方々の育成に寄与するとともに、会員拡大につながる事業ができました。セミナー事業についても、オンライン形式で実施することで、当初予定以上の回数を開催し、会員内外問わず多くの皆様にご参加頂きました。アワードの表彰式の実施は叶いませんでしたが月例オープン勉強会内にてご発表頂き、研究会・地域勉強会の活動発表についても月例オープン勉強会内にて実施いたしました。各地域で活動していた地域勉強会については、Web 会議システム(Zoom)を活用することで、地域特性を生かしつつ、地域の垣根を取り払って BCAO設立後初となる合同勉強会を 5 度開催することができました。このように、今までは一つの会場に集まり実施していた事業を、いち早く Web 会議システム(Zoom)を活用して実施することにより、全国どこからでもご参加頂くことが可能となり、会員の皆様方との交流を深めると共に、様々なテーマにて勉強の場を拡げることができました。

#### 2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 11,714 千円)

	(事業質の総質用 11,714 十円)					
事業名	事業内容	実 施 日 時	実施場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 (千円)
①BCの取組みを普及・啓発する事業	月例オープン勉強会の開催(年10回) 新型コロナウィルス感染症の拡大状況により、Web会議システム(Zoom等)を活用し、BCの基礎から専門知識の習得、実践的な演習の経験、そして会員内外の意見交換を行う場として開催した。BCAOアワード2019の受賞者にご講演頂くとともに、研究会・勉強会の報告についても月例会にて実施した。従来の月例意見交換会とオープン勉強会を融合し、特に上半期には新型コロナウィルス感染症対応をふまえ、これからのあるべき事業継続のあり方に関する情報提供に注力した。	10 回	Web	各回 2名	会員・非会 員 963名	1,331
する事	普及啓発セミナーの開催(年5回) 新型コロナウィルス感染症の拡大により、	2020年 12月9日(水)	Web	3名	会員・非会 員 142名	
業	Web 会議システム (Zoom) を活用して開	2021年 1月14日(木)	Web	3名	会員・非会 員 124名	
	催した。これからの事業継続というテーマで第1回セミナーを開催、その後は新	2021 年 1月 28日(木)	Web	3名	会員・非会 員 216名	905
	型コロナウィルス感染症と BCP、サプラ	2021 年 2月9日 (火)	Web	2名	会員・非会 員 215名	
	イチェーン、中小企業、IT、水害と事 業継続をテーマに開催した。	2021年2月25日(木)	Web	2名	会員・非会 員 176名	



事業名	<u>事 業 内 容</u>	実 施 日 時	実施場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 (千円)
①	フェイスブック及びメーリングリストで の会員内の情報共有・意見交換 2019 年度から開始した新型コロナウィ ルス感染症、中小企業強靭化などに関す るネットを活用した意見交換を継続的に 実施した。	年度内随時	全国	5名	会員全体	0
BCの取組みを	法人向け等、普及拡大に向けた事業 内容を変更し、次年度タスクフォースで検 討することとする。					0
みを普及・啓発する事業	講師派遣 各方面で開催される BC に関するセミナ 一等への講師派遣依頼があった場合、ニ ーズに応じた講師を派遣した。	随時	各地	5名	会員·企業· 政府·自治 体·市民 多数	0
· 業	政府のBCP普及策等との連携 中小企業庁が取り組む中小企業の事業継続力・防災力の向上の取組等の政府のBCP等の普及策と連携して、セミナーを通じて企業の事業継続力の向上を図った。	年度内随時	全国	3名	会員・企業 多数	0
	<b>演習講座の実施</b> (次年度に持ち越し)					0
	BCM 支援講座の実施 し)					0
② B C	<b>主任管理士講座・試験の実施</b> (次年度に持ち越し)					0
	<u><b>准主任管理士講座・試験の実施</b></u> (次年度に持ち越し)					0
に関する専門家を育成する事業	事業継続管理者講座・試験の実施 (年31 回)新型コロナウィルス感染症の拡大により、Web 会議システム (Zoom 等) を活用して開催した。団体受験 18 回を含め、計 31 回実施した。	31 回	Web	各回 4名	会員・非会 員 506名	8,665
業	資格者の継続教育の開催 (年1回) 資格を取得した事業継続管理者に対して、 継続教育を実施した。	年度内	Web	2名	事業継続管 理者 443名	0



事業名	<u>事業内容</u>	実施 日時	実施場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 (千円)
	<b>資格者の継続教育の開催(年3回)</b> 新型コロナウィルス感染症の拡大により、	2020年 12月4日(金)	Web	2名	主任管理 士・准主任 管理士 52名	
② B C	Web 会議システム(Zoom)を活用して開催した。 資格を取得した主任・准主任管理士に対し	2020年 12月7日(月)	Web	2名	主任管理 士・准主任 管理士 41名	196
に関する専門家を育成する事業	て、BC 推進に必要な知識・スキルを着実に 習得するための継続教育の講習を開催した。	2020年 12月15日(火)	Web	2名	主任管理 士・准主任 管理士	
家を育成する	<b>レベルアップ教育の開催(年4回)</b> 新型コロナウィルス感染症の拡大により、 Web 会議システム(Zoom)を活用して開	2020年 12月4日(金)	Web	2名	58名 会員・企業 の BCP 担 当者 5名	
事業	催した。 レベルアップを希望する会員に対して、BC	2020 年 12 月 7 日(月)	Web	2名	会員・企業 の BCP 担 当者 4名	100
	推進に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。	2020年 12月15日(火)	Web	2名	会員・企業 の BCP 担 当者 6名	
③BCに関する標準化を図る事業	BCの用語の整理 BCAO 内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理した。(継続事業)	年度内	Web	6名	会員	0
	主任、標準テキスト等の改訂 変化している事業環境、BC の普及の取組 等を考慮し、新型コロナウィルス感染症対 応の経験も盛り込み、主任管理士テキスト の改訂を図りつつ、標準テキスト等も整理 した。(継続事業)	年度内	Web	6名	会員	0
- **	事業継続指導者制度の設計及び事業継続 指導講座の開発 現在の状況を踏まえ今年度は実施せず。					0



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	<u>事業内容</u>	実 施日 時	実施場所	従事者 の人数	受益対象 者の範囲 及び人数	事業費 (千円)
<ul><li>政府その他の団体を表彰する事業</li><li>④BCを推進している個人や企業、</li></ul>	「BCAO アワード」表彰の実施 優れた BC 及び企業防災の取組み事例を募集または推薦を受け、審査のうえ、受賞者を決定した。新型コロナウィルス感染症対応のため表彰式は実施せず、事前に表彰状をお送りし、月例会の中で各賞の発表を行い、受賞者各位にご発表頂いた。	年度内	Web	3名	会員・非会 員 272 名	111
⑤BCに関する調査	研究会・勉強会・タスクフォースでの調査・研究 各地域勉強会の連携とオープン化を図るとともに、新型コロナウィルス感染症、次世代指導者・IT、サプライチェーンBC等をテーマとしてタスクフォースを設定し、テーマごとの研究・検討を行った。(継続事業)	年度内	Web	会員	会員	62
1・研究事業	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表会を月例会内で実施 し、発表資料を HP に掲載した。	年度内	Web	3名	会員・非会 員 364 名	0
	受託事業の実施 今年度受託事業は実施せず。					0
⑥ B C に関わ	<u>ニュースレターの発行</u> BC 関する最新の情報を紹介した。	年度内 3 回発行	東京	3名	不特定多数	0
に関する最新情報を提供する事業	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供すると ともに、Facebook をより活用して情報を 提供した。	年度内	東京	2名	全会員	344
供する事業	<b>研修内容等の情報配信</b> 月例オープン勉強会等の内容を情報配信した。	年度内	東京	2名	全会員	0
	合 計					11,714

(2) その他の事業

なし



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第2号議案 2020年度収支報告(案)について

## 令和2年度 活動計算書 (その他事業が<u>ない</u>場合)

特定非営利活動法人事業継続推進機構

	<del>-</del>	特定非営利沽動法人事	(単位:円)
	科目	金額	小計・合計
【A】 経	常収益		<u> </u>
	会費		22, 046, 00
個	10人正会員	5, 430, 000	
沒	长人正会員	10, 100, 000	
沒	长人正会員(中小企業特例)	420,000	
沒	长人賛助会員	2, 800, 000	
-	生会員	6,000	
資	<b>译</b> 格会員	3, 290, 000	
2 受取	寄附金		
受	政寄附金	0	
3 受取	助成金等		2, 000, 00
拝	持続化給付金	2, 000, 000	
4 事業	収益		16, 532, 50
2	事業継続に関する専門家を育成する事業	16, 532, 507	
5 その	他の収益		8
爱	<b>E</b> 取利息	86	
常収	益計		40, 578, 59
【B】 経	常費用		
1 事業			
	人件費		8, 492, 38
	分料手当	7, 528, 243	2, 112, 00
	法定福利費	964, 144	
	その他経費	001,111	11, 717, 63
	)事業継続の取り組みを普及・啓発する事	2, 237, 232	11, 717, 00
_	の事業継続に関する専門家を育成する事業	8, 962, 044	
_	の事業継続に関する標準化を図る事業	0, 302, 011	
	事業継続を推進している個人および企業、政府その他の団体を表彰する事業	111, 329	
_	の事業継続に関する調査・研究事業	62, 947	
	事業継続に関する最新情報を提供する事業	344, 080	
		344, 000	20 210 01
事業費計 2 管理			20, 210, 01
	人件費		5, 037, 03
	合料手当	4 971 E71	5, 057, 05
	は 大定福利費	4, 271, 571	
	5.C. 個利貸 福利厚生費	724, 868 40, 598	
	・ その他経費	40, 590	6, 332, 55
	地代家賃(東京)	2, 257, 200	0, 332, 33
	也代家賃(大阪)	851, 400	
方	<b>家費交通費</b>	399, 546	
] 7	×道光熱費	276, 052	
j j	通信費	831, 187	
	打造運賃 	9, 322	
当	事務用消耗品費	79, 135 373, 702	
1/1 2/1	情品消耗品費 ※会費	11, 000	
書	6 会費	41, 375	
3	5払手数料	177, 478	
	コピー機リース料	592, 272	
	R 険料	1 000	
	租税公課 軍営費	1, 200 107, 756	
	世台 貝 性費		
		323, 934	11 260 E0
管理費計			11, 369, 59
常費			31, 579, 61
期 経	常 増 減 額 【A】—【B】 ····①		8, 998, 97
[C] 経			
	司定資産売却益		
	5年度損益修正益		
	収 益 計		
D】 経	常外費用		
固	記定資産売却損		
55	<b>经</b> 害損失		
	5年度損益修正損		
常外	費用計		
期経	常 外 増 減 額 【C】-【D】 ···②		
	当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①+②・・・③		8, 998, 97
	会人税、住民税及び事業税 ・・・④		3, 330, 37
	前期繰越正味財産額 ・・・⑤		15, 383, 25
	7/31/25/CE /15/14 /IT-RES		



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

# 令和2年度 貸借対照表

#### 特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位:円)

科目	金額	(単位:円) 小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 _ 流動資産		
現金預金	29, 095, 415	
前払費用	499, 210	
流動資産合計・・・①		29, 594, 625
2 _ 固定資産		
(1)有形固定資産		
十器備品	2	
(2)無形固定資産		
(3)投資その他の資産		
敷金	1, 299, 600	
固定資産合計・・・②		1, 299, 602
【A】資 産 合 計 ①+②		30, 894, 227
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	197, 365	
前受金	5, 299, 950	
預り金	91, 376	
未払消費税	923, 300	
流動負債合計・・・③		6, 511, 991
2 固定負債		_
固定負債合計・・・④		0 511 001
負債合計③+④		6, 511, 991
【B-2】正味財産の部		15,000,050
前期繰越正味財産額		15, 383, 258
当期正味財産増減額		8, 998, 978
正味財産合計		24, 382, 236
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】+【B-2】		30, 894, 227



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

# 令和2年度 財産目録

#### 特定非営利活動法人事業継続推進機構

(畄位・口

科目	金額	小 計	合 計			
【A】 資 産 の 部						
1 流動資産						
現金預金	100.001	29, 095, 415				
手元現金	129, 981					
三菱UFJ銀行普通預金	965, 434					
みずは銀行普通預金 三井住友銀行普通預金	10,000,000					
一   二   二   二   二   二   1   1   1   1   1	8, 000, 000 10, 000, 000					
前払費用	10,000,000	499, 210				
4月分賃料	499, 210	499, 210				
流動資産合計・・・①	433, 210		29, 594, 625			
2 固定資産			20, 00 1, 020			
(1)有形固定資産						
<b>一个</b>		2	***************************************			
ノートパソコン	1	_				
キャビネット	1					
(2)無形固定資産						
(3)投資その他の資産						
敷金		1, 299, 600				
事務所敷金	1, 299, 600					
固定資産合計・・・②			1, 299, 602			
【A】資 産 合 計 ①+②			30, 894, 227			
【B-1】 負 債 の 部						
1 _流動負債						
未払金		197, 365				
事業経費	197, 365					
前受金		5, 299, 950				
会費・受験料	5, 299, 950	<u>-</u> -				
預り金		91, 376				
源泉徴収税	91, 376	000 000				
未払消費税	000 000	923, 300				
	923, 300		C F11 001			
流動負債合計 ・・・③   2   固定負債			6, 511, 991			
2   固定負債   固定負債合計 ・・・④			(			
【B-1】負 債 合 計 ③+④			6, 511, 991			
【B-2】正 味 財 産 合 計 【A】-【B-1】			24, 382, 236			



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第3号議案 2021年度事業計画書(案)について

## 令和3年度 事業計画書

#### ※青字部分が 2021 年度の新たな取り組み※

#### 1 事業実施の方針

新規会員をはじめ多くの会員の「事業継続力を高める」ための学びのニーズに対応するため、Web 方式の常設研修会(仮称)を開始し、そのプログラム素材を中小企業、IT、サプライチェーン、次世代育成、新型コロナ等のタスクフォースも活かして開発するなど、新型コロナの環境下においても積極的な活動を展開する。また、新型コロナへの対応を含む BCM のあり方の議論を継続し、発信していくとともに、普及啓発セミナー、月例オープン勉強会、資格者育成、アワード、研究会、地域勉強会なども着実に実施して、社会から BCAO に期待される役割を果たしていく。

#### 2 事業の実施に関する事項

(2) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総予算 17,700 千円)

	- (争乗貨の総子昇 17,700				0 1 17)	
事業名	事業内容	当該事業の 実施予定日時	当該事 業の実 施予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 (千円)
①BCの取組み	月例オープン勉強会の開催(年12回程度) 新型コロナウィルス感染症の拡大状況により、会場あるいは Web 会議システム(Zoom等)を活用して開催。BC の基礎から専門知識の習得、実践的な演習の経験、そして意見交換を行う場として開催する。これからの事業継続のあり方に関する情報提供に注力する。外部講師も迎え、主に会員を対象に想定するが、会員外にもオープンして開催する。	毎月 (4 月~3 月)	Web	各回3 名程度	会員·企業· 政府·自治 体·市民 多数	2,000
組みを普及・啓発する事業	「普及啓発セミナー」の開催(年 5 回程度) 性会全体への発信を目的とし、会員獲得の 機会ともとらえて、BC に関する重要なテ ーマを設定して開催する。	年度内	Web	各回3 名程度	会員·企業· 政府·自治 体·市民 多数	1,000
業	フェイスブック及びメーリングリストで の会員内の情報共有・意見交換 2019 年度から開始した新型コロナウィル ス感染症、中小企業強靭化などに関するネットを活用した意見交換を継続的に実施す る。	年度内随時	全国	3名程 度	会員全体	200



事業名	事業内容	当該事業の 実施予定日時	当該事 業の実 施予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 (千円)
①BCの取	主に法人向けの普及啓発・会員拡大に向けた事業 経営視点での事業継続の普及推進を図り、法人の会員拡大にもつながる取組を実施する。法人会員との意見交換会を地域・業種等のグループ毎に実施しつつ、企業・組織内における事業継続の人材育成の教育等につながる法人会員向けのプログラムやサービスを新たに開発する。	随時	各地 Web	10 名程度	会員·企業· 政府·市民 治体·多数	500
組みを普及・啓発する事業	普及啓発及びBCへの取組強化のプログラム素材の開発 2020年度より各タスクフォースで議論している普及啓発及びBCの取組強化のための対策案に基づき、必要に応じて講師を招き、プログラム素材を開発する。なお、その活用は、新設する常設研修会(仮称、後述)などで行う。	随時	各地 Web	10 名程度	会員·企業· 政府·自 治体·市民 多数	1,000
	講師派遣 各方面で開催される BC に関するセミナ 一等への講師派遣依頼があった場合、ニ ーズに応じた講師を派遣する。	随時	各地	<b>5</b> 名 程度	会員·企業· 政府·自治 体·市民 多数	0
② B C に関	演習講座の実施(年2回程度) 事業継続に関する複数の演習手法を学び、 模擬体験し、社内で教育、演習を企画・実 施できるスキルを身につけるための講座を 実施する。	年度内	東京 Web	3名程度	会員・企業 の BCP 担当者 20 名程度	800
に関する専門家を育成する事業	BCM 支援講座の実施(年2回程度) BC の基礎概念と演習を中心とし、BCM による継続的改善の実践的なポイントを習得するための実務者向け講座を実施する。	年度内	東京	3名程度	会員・企業 の BCP 担当者 10 名程度	800
成する事業	主任管理士講座・試験の実施(年2回程度) 度) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理士講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	3名 程度	会員 10 名程度	1,200



事業名	事業内容	当該事業の 実施予定日時	当該事 業の実 施予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 (千円)
	准主任管理士講座・試験の実施(年2回程度) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理士講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	3名 程度	会員 10 名程度	1,000
②BCに関する	事業継続管理者講座・試験の実施(年15回程度) 「回程度) 新型コロナウィルス感染症の状況に応じ、会場にてあるいはWeb会議システム(Zoom)及びホームページを活用して開催する。また、ユーザー企業からの要望応じて団体向け事業継続管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	Web	5名 程度	会員·企業· 政府·自治 体·市民 300 名程度	4,000
する専門家を育成する事	<b>資格者の継続教育の開催 (年1回)</b> 資格を取得した事業継続管理者に対して、 継続教育を実施する。	年度内	Web	2名	事業継続管 理者 450 名程度	0
事業	資格者の継続教育の開催(年4回) 資格を取得した主任管理士・准主任管理士 に対して、継続教育の講習を開催する。新 型コロナウィルス感染症の状況に応じ、会 場にてあるいは Web 会議システム(Zoom 等)を活用して開催する。	年度内	東京 大阪 Web	5名程度	主任管理 士・准主任 管理士 144名	500
	レベルアップ教育の開催(年4回) レベルアップを希望する会員に対して、BC 推進に必要な知識・スキルを着実に習得す るための専門講座やワークショップを実施 する。新型コロナウィルス感染症の状況に 応じ、会場にてあるいは Web 会議システム (Zoom 等)を活用して開催する。	年度内	東京 大阪 Web	<b>5</b> 名 程度	会員・企業 の BCP 担 当者 30 名程度	100



事業名	事業内容	当該事業の 実施予定日時	当該事 業の実 施予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 (千円)
③BCに関する標準化を図る事業	BC の用語の整理BCAO 内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用している BC の用語を整理する。	年度内	東京	10 名 程度	会員	0
	主任、標準テキスト等の改訂 変化している事業環境、BCの普及の取組 等を考慮し、主任管理士テキストの改訂を 図りつつ、標準テキスト等も整理する。	年度内	東京	5名程 度	会員	700
④BCを推進している個人や企業、 政府その他	「BCAO アワード」表彰の実施 優れた BC 及び企業防災の取組み事例を募 集または推薦を受け、審査のうえ、表彰式 を開催予定。(新型コロナウィルス感染症 の流行状況を見て、会場か WEB 会議シス テムを活用するかを判断する。) なお、新 型コロナウィルス感染症に関わる BC 対応 も対象とする。	年度内	東京 Web	15 名程	会員	800
⑤BCに関する調査・研究事業	研究会・勉強会・常設研修会(仮称)の 調査・研究、学習、情報交換 テーマごとの各研究会及び各地域勉強会を継続する。なお、地域勉強会は Web 会議システムを活用し相互連携を進め、会員外へのオープン化を継続する。また、Web 会議システムを活用して新たに全国対象の「常設研修会」(仮称)を、必要なテーマごとに設置し、学習と情報交換の場として運営する。	年度内	東大名静岡徳仙歌Web 家阪屋	会員	会員	2,000



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の 実施予定日時	当該事 業の実 施予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 (千円)
⑤BCに関する調査・研究事業	タスクフォースでの調査・研究 IT、新型コロナウィルス感染症対応、中小企業、次世代指導者・サプライチェーンをテーマとしたタスクフォースの研究・検討を継続する。また、必要に応じてテーマを追加する	年度內	東京W eb	5名程	会員	300
	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表会を実施し、発表資料をホームページに掲載する。	年度内	東京W eb	<b>5</b> 名程 度	会員	150
⑥BCに関する最新情報を提供する事業	<u>ニュースレターの発行</u> BC 関する最新の情報を紹介する。	年度内	東京	<b>5</b> 名程 度	不特定多数	100
	<b>ホームページの運営</b> ホームページにより最新情報を提供すると ともに、フェイスブックをより活用して情 報を提供する。	年度内	東京	2名	全会員	250
	セミナー・月例オープン勉強会等の情報配信セミナー・月例オープン勉強会等の内容を情報配信する。	年度内	東京	2名	全会員	300
	合 計					17,700

(2) その他の事業

なし



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第4号議案 2021年度収支計画書(案)について

## 令和3年度 活動予算書(その他事業が<u>ない</u>場合)

T	小計·合計 20, 970, 00 19, 400, 00 40, 370, 10
日本の	19, 400, 00
日 受験会費	19, 400, 00
法人正会員	19, 400, 00
接人正会員	10
法人正会員 (中小企業特例)	10
送人費助会員       3,000,000         字生会員       20,000         資格会員       3,000,000         2 更取高附金       0         受取前財金等       0         ②事業継続に関する専門家を育成する事業       19,400,000         5 その他の収益       100         受取利息       100         経 常 費 用       1         1 事業費       (1) 人件費         総科手当       7,800,000         (2) その他整費       900,000         (2) 事業継続に関する専門家を育成する事業       4,700,000         ③事業継続に関する専門家を育成する事業       8,400,000         ③事業継続に関する機工でいる個人および企業、政府その他の団体を表彰する事業       20,000         ⑤事業継続に関する最新情報を提供する事業       650,000         事業費計       700,000         (3) 事業継続に関する最新情報を提供する事業       5,400,000         (3) 事業機能に関する最新情報を提供する事業       5,400,000         (3) 事業機能に関する最新情報を提供する事業       5,400,000         (3) 事業機能に関する最新情報を提供する事業       5,400,000         (4) 事業機能に関する機工のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	10
学生会員 2,000  資格会員 3,000,000  2 受取寄附金 0 0 3 受取助産金等 受取補助金 0 0 4 事業収益 19,400,000  5 その他の収益 2 受取利息 100  2 東東継続に関する専門家を育成する事業 19,400,000  5 その他の収益 2 要取利息 100  2 東東維続に関する専門家を育成する事業 4,700,000  高小学業務が一般である場所である場所である事業 700,000  3 事業経統に関する専門家を育成する事業 8,400,000  ②事業経統に関する専門家を育成する事業 700,000  ③事業経統に関する専門家を育成する事業 800,000  ③事業経統に関する専門家を育成する事業 700,000  ③事業経統に関する財産を育成する事業 700,000  ③事業経統に関する財産を育成する事業 700,000  ③事業経統に関する財産を育成する事業 700,000  ②事業経統に関する財産を育成する事業 700,000  ③事業経統に関する財産を育成する事業 700,000  ③事業経統に関する財産を提供する事業 5,400,000  ③事業経統に関する財産を提供する事業 5,400,000  ③事業経統に関する最新情報を提供する事業 2,450,000  ③事業経統に関する最新情報を提供する事業 5,400,000  ③事業を対策 2 管理費	10
音格会員 2 受取寄附金	10
2 受取寄附金       0         3 受取助成金等       0         ②事業維続に関する専門家を育成する事業       19,400,000         5 その他の収益       100         受取利息       100         経 常 費 用       100         (2) 季業総統に関する専門家を育成する事業       7,800,000         (3) 事業総統の取り組みを普及・啓発する事業       4,700,000         ③事業継続に関する専門家を育成する事業       4,700,000         ③事業継続に関する専門家を育成する事業       700,000         ③事業継続に関する調査・研究事業       2,450,000         ⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業       650,000         事業費計       5,400,000         (3) 事業機能に関する最新情報を提供する事業       550,000         (4) 事業費計       5,400,000         (5) 事業機能に関する最新情報を提供する事業       50,000         (6) 事業費計       5,400,000         (7) その他を費       700,000         (7) その他を費       700,000         (7) その他を費       700,000         (7) その他を費       3,000,000         地代家賃(実)(大阪) 第40,000       800,000         が選手費       300,000         が設計算       300,000         が出手が       300,000         が設計算       300,000         が設計算       300,000         が設計算       300,000         (6) のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	10
受取者財金	10
3 受取助成金等	10
全 事業収益	10
4 事業収益 ②事業継続に関する専門家を育成する事業 19,400,000   5 その他の収益	10
2 事業継続に関する専門家を育成する事業	10
100   2	
接常収益計       (1) 人件費       給料手当     7,800,000       (2) その他経費     900,000       (2) 事業継続に関する専門家を育成する事業     8,400,000       ③事業継続に関する標準化を包みを整要     700,000       ④事業継続に関する標準化を包みを要素     800,000       ⑤事業継続に関する標準化を包みを要素     800,000       ⑥事業継続に関する履済情報を提供する事業     2,450,000       ⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業     650,000       事業費計     700,000       (2) を管理費     700,000       (2) その他経費     3,000,000       地代家賃(東京)     3,000,000       水資空通費     3,000,000       水道光熱費     350,000       適信費     800,000       市送運賃     200,000       事務用消耗品費     400,000       総会費     100,000       諸会費     40,000       支払手数料     160,000       コビー機りース料     620,000       管理費計     8       終 常費用計	
## 収 益 計    Table	40, 370, 10
Table   Ta	40, 370, 10
事業費	
(1) 人件費	
(1) 人件費	
総料手当 7,800,000 900,000 (2) その他経費 (①・事業継続の取り組みを普及・啓発する事 4,700,000 ②事業継続に関する専門家を育成する事業 8,400,000 ③事業継続に関する標準化を図る事業 700,000 ④事業継続に関する調査・研究事業 8,400,000 ⑤事業継続に関する調査・研究事業 2,450,000 ⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業 650,000 事業費計  2 管理費 (1) 人件費	8, 700, 00
福利厚生費 (2) その他経費 ①事業継続の取り組みを普及・啓発する事 ②事業継続に関する専門家を育成する事業 8,400,000 ③事業継続に関する標準化を図る事業 700,000 ④事業継続に関する標準化を図る事業 700,000 ⑤事業継続に関する調査・研究事業 ②,450,000 ⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業 650,000 事業機能に関する最新情報を提供する事業 (1) 人件費 給料手当 お売りののの 福利厚生費 (2) その他経費 地代家賃(東京) 地代家賃(東京) 地代家賃(大阪) 第40,000 旅費交通費 地代家賃(大阪) 第40,000 旅費交通費 350,000 通信費 350,000 通信費 350,000 通信費 350,000 通信費 350,000 高沿洋託品費 400,000 総会費 事務用消耗品費 400,000 総会費 も00,000 総会費 も00,000 おき会費 よりのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	0, 700, 00
(2) その他経費 ①事業継続の取り組みを普及・啓発する事業 4,700,000 ②事業継続に関する専門家を育成する事業 700,000 ③事業継続に関する標準化を図る事業 700,000 ④事業継続に関する調査・研究事業 800,000 ⑤事業継続に関する最新情報を提供する事業 2,450,000 ⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業 650,000 事業機能に関する最新情報を提供する事業 650,000 事業費計 700,000 「② その他経費 700,000 「② を別している個人および企業、政府その他の団体を表彰する事業 700,000 「※ 表別を担けまする。 3,400,000 「② を別している個人のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	
①事業維続の取り組みを普及・啓発する事 ②事業維続に関する専門家を育成する事業 3 年業維続に関する標準化を図る事業 3 事業継続に関する調査・研究事業 3 事業継続に関する調査・研究事業 3 事業機能に関する調査・研究事業 3 を	17 700 0
②事業継続に関する専門家を育成する事業 8,400,000 ③事業継続に関する標準化を図る事業 700,000 ④事業継続に関する調査・研究事業 2,450,000 ⑤事業継続に関する調査・研究事業 650,000 事業費計 5,400,000 注定福利費 700,000 福利厚生費 50,000 地代家賃 (東京) 3,000,000 地代家賃 (東京) 840,000 が費交通費 500,000 流送光熱費 350,000 適信費 800,000 荷造運賃 200,000 南海門非品品費 200,000 南海門非品品費 400,000 総会費 100,000 総会費 100,000 を会費 40,000 を表述手数料 160,000 支払手数料 160,000 支払手数料 160,000 すど、表述のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	17, 700, 00
③事業継続に関する標準化を図る事業 700,000 ④事業継続に関する調査・研究事業 2,450,000 ⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業 550,000 事業費計 550,000 を注意組利費 700,000 福利厚生費 550,000 地代家賃(東京) 3,000,000 地代家賃(大阪) 840,000 旅費交通費 500,000 通信費 800,000 通信費 200,000 商造運賃 200,000 南治邦品費 400,000 総会費 100,000 総会費 100,000 を会費 100,000 まま美料 160,000 まま美料 160,000 まま美料 160,000 まま美料 160,000 ままま数料 160,000 ままま数料 160,000 ままま数料 160,000 ままま数料 160,000 ままま数料 160,000 まままま数料 160,000 また。 40,000	
<ul> <li>④事業継続を推進している個人および企業、政府その他の団体を表彰する事業</li> <li>2、450,000</li> <li>⑤事業継続に関する最新情報を提供する事業</li> <li>650,000</li> <li>事業費計</li> <li>2 管理費</li> <li>(1) 人件費</li> <li>給料手当</li> <li>法定福利費</li> <li>10,000</li> <li>福利厚生費</li> <li>(2) その他経費</li> <li>地代家賃(東京)</li> <li>地代家賃(大阪)</li> <li>那費交通費</li> <li>3,000,000</li> <li>が費交通費</li> <li>が費交通費</li> <li>100,000</li> <li>前造運賃</li> <li>20,000</li> <li>事務用消耗品費</li> <li>400,000</li> <li>総会費</li> <li>支払手数料</li> <li>100,000</li> <li>該会費</li> <li>100,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土手数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数料</li> <li>160,000</li> <li>対土要数</li> <li>160,000</li> <li>対土を表表</li> <li>160,000</li> <li>対土を表表</li> <li>160,000</li> <li>対土を表表</li> <li>160,000</li> <li>160,000</li> <li>対土を表表</li> <li></li></ul>	
⑤事業継続に関する調査・研究事業       2,450,000         ⑥事業機続に関する最新情報を提供する事業       650,000         事業費計       (1) 人件費         給料手当       5,400,000         福利厚生費       50,000         (2) その他経費       3,000,000         地代家賃(東京)       840,000         が費交通費       500,000         水道光教費       350,000         通信費       800,000         荷造運賃       20,000         事務用消耗品費       400,000         総会費       100,000         諸会費       40,000         支払手数料       160,000         コピー機リース料       620,000         雑費       350,000         管理費計       350,000	
⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業     650,000       事業費計     (1) 人件費       台科手当     5,400,000       法定福利費     50,000       個利厚生費     (2) その他経費       地代家賃(東京)     3,000,000       が変を通費     500,000       が変を通費     800,000       荷造運賃     20,000       事務用消耗品費     20,000       が会会費     100,000       諸会費     40,000       支払手数料     160,000       本費     40,000       20     20       20     350,000       音母計       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20	
⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業     650,000       事業費計     (1) 人件費       台科手当     5,400,000       法定福利費     50,000       個利厚生費     (2) その他経費       地代家賃(東京)     3,000,000       が変を通費     500,000       が変を通費     800,000       荷造運賃     20,000       事務用消耗品費     20,000       が会会費     100,000       諸会費     40,000       支払手数料     160,000       本費     40,000       20     20       20     350,000       音母計       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20       20     20	
事業費計       2       管理費         (1) 人件費       給料手当       5,400,000         法定福利費       700,000         福利厚生費       50,000         (2) その他経費       地代家賃(東京)         地代家賃(大阪)       840,000         旅費交通費       500,000         水道光熱費       350,000         通信費       800,000         青遊運賃       200,000         事務用消耗品費       400,000         総会費       100,000         諸会費       40,000         支払手数料       160,000         コピー機リース料       620,000         雑費       350,000         管理費計       350,000	
2 管理費       (1) 人件費         給料手当       5,400,000         法定福利費       700,000         福利厚生費       50,000         (2) その他経費       3,000,000         地代家賃(東京)       840,000         旅費交通費       500,000         水道光熱費       350,000         通信費       800,000         荷造運賃       20,000         事務用消耗品費       400,000         総会費       100,000         諸会費       40,000         支払手数料       160,000         コピー機リース料       620,000         雑費       350,000         管理費計       350,000	26, 400, 00
(1) 人件費       5,400,000         給料手当       700,000         法定福利費       700,000         福利厚生費       50,000         (2) その他経費       3,000,000         地代家賃(東京)       840,000         旅費交通費       500,000         水道光費       350,000         通信費       800,000         荷造運賃       20,000         事務用消耗品費       400,000         総会費       100,000         支払手数料       160,000         コピー機リース料       620,000         雑費       350,000         管理費計       350,000	20, 100, 0
A	6, 150, 00
法定福利費	0, 100, 00
福利厚生費 50,000 (2) その他経費 地代家賃(東京) 3,000,000 地代家賃(大阪) 840,000 旅費交通費 500,000 旅費交通費 350,000 通信費 800,000 通信費 20,000 事務用消耗品費 200,000 備品消耗品費 400,000 総会費 100,000 総会費 100,000 を支払手数料 160,000 コピー機リース料 620,000 雑費 350,000	
(2) その他経費       3,000,000         地代家賃(東京)       3,000,000         地代家賃(大阪)       840,000         旅費交通費       500,000         水道光熱費       350,000         通信費       800,000         市造運賃       200,000         事務用消耗品費       400,000         総合教費       100,000         該会費       40,000         支払手数料       160,000         コピー機リース料       620,000         雑費       350,000	
地代家賃(東京)       3,000,000         地代家賃(大阪)       840,000         旅費交通費       500,000         水道光熱費       350,000         通信費       800,000         市造運賃       20,000         事務用消耗品費       400,000         総会費       100,000         諸会費       40,000         支払手数料       160,000         コピー機リース料       620,000         雑費       350,000	7 000 0
地代家賃(大阪)     840,000       旅費交通費     500,000       水道光熱費     350,000       通信費     800,000       荷造運賃     20,000       事務用消耗品費     400,000       総会費     100,000       諸会費     40,000       支払手数料     160,000       コピー機リース料     620,000       雑費     350,000       管理費計     350,000	7, 380, 00
旅費交通費       500,000         水道光熱費       350,000         通信費       800,000         荷造運賃       20,000         事務用消耗品費       400,000         総会費       100,000         該会費       40,000         支払手数料       160,000         コピー機リース料       620,000         雑費       350,000	
通信費 荷造運賃 事務用消耗品費 備品消耗品費 総会費 直会費 支払手数料 コピー機リース料 雑費200,000 400,000 	
通信費 荷造運賃 事務用消耗品費 備品消耗品費 総会費 支払手数料 コピー機リース料 雑費200,000 400,000 160,000 25人手数料 コピー機リース料 雑費経 常 費 用 計350,000	
荷造運賃     20,000       事務用消耗品費     200,000       備品消耗品費     400,000       総会費     100,000       支払手数料     160,000       コピー機リース料     620,000       雑費     350,000       経 常費用計	
事務用消耗品費     200,000       備品消耗品費     400,000       総会費     100,000       支払手数料     160,000       コピー機リース料     620,000       雑費     350,000       経 常 費 用 計     (200,000	
備品消耗品費     400,000       総会費     100,000       諸会費     40,000       支払手数料     160,000       コビー機リース料     620,000       雑費     350,000       経常費用計     1	
総会費 諸会費 支払手数料 コピー機リース料 620,000 雑費 管理費計 経 常 費 用 計	
諸会費     40,000       支払手数料     160,000       コピー機リース料     620,000       雑費     350,000       管理費計     ※       経 常 費 用 計     ※	
支払手数料     160,000       コピー機リース料     620,000       経 常 費 用 計	
雑費     350,000       管理費計     200       経常費用計     200	
管理費計       経 常 費 用 計	
経常費用計	
	13, 530, 00
当期経常増減額【A】- 【B】 · · · ①	39, 930, 00
	440, 10
【C】 経 常 外 収 益	
固定資産売却益	
過年度損益修正益	
経常外収益計	
【D】 経 常 外 費 用	
はりず、経・帯・外・質・用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
災害損失	
過年度損益修正損	
経常外費用計	
当 期 経 常 外 増 減 額 【C】-【D】 ···②	
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①+②・・・③	440, 10
法人税、住民税及び事業税・・・④	
IEV TOOL INCOME.	24, 382, 23
前期繰越正味財産額・・・⑤	/4 .10/ /.



A Specified Non-Profit Japanese Corporation Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

5. 質疑応答

6. 閉会



メモ	